

キャッシュフロー計算書の表示法と作成法をめぐる論争

ポリテクセンター香川 村上 正孝
(香川職業能力開発促進センター)

というようなことがらが要望される。

1. はじめに

「技能と技術」4/1999において、第三の基本的財務表といわれるキャッシュフロー計算書の表示法と作成法について述べたが、アメリカにおける現実の実務慣行としては、間接法による表示方法ないし作成方法が一般的である。それは、次のような長所があるからである。

間接法は、利益と資金の流れとの相違に焦点を合わせているために、利益の質を評価するのに有用である。

間接法は、すでに広く利用されているために、理解しやすい。

「営業活動に伴うキャッシュフロー」を直接法によって作成、報告するには、費用がかかる。しかし、キャッシュフロー計算書の利用者側の立場にたつと、

営業活動による現金収入および現金支出の金額は、企業の外部からの資金調達必要性、およびその債務弁済能力を評価する際に、特に重要である。

与信者（債権者・投資者）にとっては、営業活動による現金収入および現金支出の金額に関する情報の方が、「営業に伴って生じた純キャッシュフロー」の変動を評価するのに重要である。

直接法の方が、キャッシュフロー計算書の目的、すなわち「現金収入および現金支出に関する情報を提供する」という目的に適合している。

2. 直接法・間接法の長短

すでにみたように、キャッシュフロー計算書の直接法による表示は、直接法による作成を必ずしも意味しない。しかし、直接法により表示する項目が、得意先よりの収入、仕入先・費用の支払先・従業員への支出、利息・配当の収入、利息の支払、その他の営業外収支、法人税等の支出など多項目に及ぶときは、会計処理システムの中から直接、現金預金取引を抽出・分類・整理しなければ、信頼しうるキャッシュフロー計算書の作成は難しい。

これに対して、間接法は、純利益に加減する項目と同様の情報を利用して、「現金収入」および「現金支出」の各構成要素の総額の近似値を逆算して求める。したがってこの方法でも、営業活動による「現金収入」および「現金支出」の各構成要素をより詳細に表示しようとするならば、表示項目が詳細になればなるほど、その算出手続きは複雑になっていくので、それだけ作成費用がかかることになる。

このような直接法と間接法の長所と短所をまとめると、表1のようになる。

3. 表示法と作成法をめぐる論争

このようにみると、キャッシュフロー計算書の表示ないし作成法としては、直接法が望ましいと考えられる。ところが、直接法によってキャッシュフロ

表1 直接法・間接法の長所・短所

| 作成法 | 表示法 | 長 所 | 短 所 |
|------|------|---|---|
| 直接作成 | 直接表示 | <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフロー計算書の本来の目的に合致する。 ・収支の具体的内容がわかる。 ・将来の収支を予測できる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・間接作成法に比較すると多少コストが高い。 |
| 間接作成 | 直接表示 | <ul style="list-style-type: none"> ・利益がキャッシュの増加額でないことを明らかにする。 | <ul style="list-style-type: none"> ・収支の各構成要素の総額の近似値を逆算して求める調整法である。 |
| | 間接表示 | <ul style="list-style-type: none"> ・利益の質を評価することができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュの流れがわかりにくい。 |

ー計算書を作成するためには、現金預金取引を発生
の都度、独自の勘定に記録し、その記録に基づいて
キャッシュフロー計算書を誘導的に作成するための
組織を構築しなければならないとし、新しい勘定体
系と仕訳方法や集計手続きを開発しなければならない
という議論が盛んに行われている。果たしてそう
であろうか。

在来のデータベースとしての会計帳簿のなかにも
総額法によって表示された歴史的キャッシュフロー
に関する情報の基礎となりうる勘定記録が間違いな
く温存されている。実際にコンピュータ処理により、
資金繰り実績表や資金移動表など容易に作成されて
いる。それゆえ、キャッシュフロー計算書について
も、現金出納帳や預金出納帳などの補助簿を多少な
りとも改善すれば作成可能である。

例えば、現金出納帳の摘要覧に(現金売上),(売
掛金回収),(受取利息収入),(現金仕入),(買掛金
支払),(営業費支払)などの「キャッシュインフ
ロー」と「キャッシュアウトフロー」に関する項目を
一般摘要とともに記録しておき、その項目ごとの集
計、さらにはキャッシュフロー計算書の3つの活動
区分ができるようにコードを設定しておけばよい。

複式簿記は少なくとも500年余の歴史があり、「物
的二勘定理論」の代表的論者であるシェアーによれ
ば、「複式簿記は、損益等式を2つの決算書の形で
表した1つの数学的芸術品」であるとまでいわれて
いる^{*1}。まさに現在の高度情報化社会にあっても、
この基本原理は変わらないのではないか。単純明快
な現金主義を捨て発生主義にならざるをえなくなっ

た時点で、利益計算システムの問題としては、解決
済みであり、キャッシュフロー計算書の作成方法は
むしろ情報処理の問題であって、コンピュータがそ
の威力を発揮するところである。

4.FASB概念ステートメント^{*2}

FASB概念ステートメント第5号はキャッシュフ
ロー計算書の情報能力について、次のように記述し
ている。すなわち、パラグラフ52^{*3}では、「キャッ
シュフロー計算書は、一会計期間中において主要な
源泉別に分類された企業の現金収入額および主要な
用途別に分類された企業の現金支出額を直接的また
は間接的に示すものである。キャッシュフロー計算
書は、営業活動を通じて債務の弁済を行い、配当金
の支払を行い、または営業能力の維持もしくは拡大
を図るために再投資を行う企業の現金創出活動に関
する有用な情報、借入および拠出の両者による企業
の資金調達活動に関する有用な情報ならびに企業の
現金投資および支出に関する情報の重要な用途は、
企業の流動性、財務的弾力性、収益性およびリスク
のような諸要因の事前評価に役立てるという点にあ
る」とし、パラグラフ53^{*4}では、「発生主義会計に
よって、測定される稼得利益および包括的利益は、
いずれも営業活動から得られるキャッシュフローと
は同一ではないので、キャッシュフロー計算書は、
稼得利益および包括的利益と現金収支額との間の金
額、原因ならびに期間的ズレに関する重要な情報を
提供する。一般に、情報利用者は、稼得利益もしく
は包括的利益および関連するキャッシュフローとの
関係を評価する場合にかかる情報を考慮に入れる」
としている。

さらに、パラグラフ54^{*5}においては、「キャッ
シュフロー計算書は、すべての現金収支がその発生時
に認識されるために、認識問題とはほとんど無関係
である。キャッシュフローの報告には、キャッ
シュフロー計算書における分類に関するものを除き、見
積も配分も伴わなければ、また、いかなる判断もほ
とんど伴わない」と述べられている。キャッシュフ
ロー計算書の情報能力とその報告が客観性を保持す

るといふ重要な利点をうかがうことができる。

ここで、もう一度ファーレル社の直接法によるキャッシュフロー計算書をアメリカ財務会計基準書第95号*6の付録に例示されている雛形を参照して表示しておく(表2)。

5. おわりに

キャッシュフロー計算書は収支構造を一期間における収入と支出の対比として把握し、動的に支払能力を分析することができる。ところが、収入といっても売上や資産売却、借入、増資等いろいろな収入があり、また支出といっても材料代、人件費、支

払利息、借入金返済等いろいろな支払があるから、収入の総額と支出の総額を対比しても収支の状況が良好かどうか、支払能力があるかどうかは正しく判断できない。

例えば売上収入は少ないが、借入や固定資産売却収入、有価証券売却収入が多く収入超過になっても、収支の状況は良好とはいえない。また、反対に売上収入は多いが、借入金返済や設備代の支払が多いため、支払超過になっても、収支の状況は必ずしも不良とはいえない。

したがって、収支の全体を大きく3つのグループに分類することになるのである。キャッシュフロー計算書は企業の活動を営業活動、投資活動、財務活動の三区分にしたことによって、キャッシュフローのパターンから企業がどのような戦略をとっているのか、企業がどのような財務状況にあるのかをより容易に把握することができる。

FASBの概念からすれば、キャッシュフロー計算書において直接法を用い、純利益と営業活動からの純キャッシュフローとの調整を別表で示すことが、キャッシュフロー計算書本来の目的であり、役割であろう。

注

- * 1 安平昭二著、『簿記理論研究序説』, p.283, 千倉書房, 1979.
- * 2 アメリカの財務会計基準審議会による「財務会計諸概念に関するステートメント(SFAC)」.
- * 3 平松一夫・広瀬義州訳、『FASB財務会計の諸概念』, pp.235-236, 中央経済社, 1996.
- * 4 上掲書, p.236
- * 5 同上
- * 6 1987年に公表されたFASB基準書第95号「statement of cash flows」.

参考文献

- 1) 山田昭広: 『アメリカの会計基準〔第3版〕』, 中央経済社.
- 2) 鎌田信夫: 『現金収支情報の開示制度』, 税務経理協会.
- 3) 太田昭和監査法人監修/渋谷道夫・飯田信夫著: 『英和対照アメリカの会計実務詳解〔第3版〕』, 中央経済社.

表2

| ファーレル社第11期のキャッシュフロー計算書 (単位:千ドル) | |
|---|-------|
| 営業活動に伴うキャッシュフロー: | |
| 得意先からのキャッシュ収入 | 1,960 |
| 仕入先および従業員に対するキャッシュ支出 | 1,732 |
| 利息支出 | 15 |
| 法人税支出 | 79 |
| 営業活動に伴う純キャッシュインフロー | 134 |
| 投資活動に伴うキャッシュフロー: | |
| 設備の売却収入 | 19 |
| 設備の購入支出 | 63 |
| 投資活動に伴う純キャッシュアウトフロー | 44 |
| 財務活動に伴うキャッシュフロー: | |
| 普通株式発行による収入 | 23 |
| 自己株式の売却収入 | 25 |
| 配当金支出 | 43 |
| 財務活動に伴う純キャッシュインフロー | 5 |
| キャッシュおよびキャッシュ同等物の純増加 | 95 |
| 期首キャッシュおよびキャッシュ同等物 | 180 |
| 期末キャッシュおよびキャッシュ同等物 | 275 |
| 「直接法」による「キャッシュフロー計算書」の附属明細書 純利益の、営業活動に伴って供給された純キャッシュへの調整 (単位:千ドル) | |
| 当期純利益 | 141 |
| 調整: | |
| 設備売却損 | 5 |
| 減価償却費 | 53 |
| 営業権の償却費 | 4 |
| 売掛金の減少 | 10 |
| 買掛金の増加 | 51 |
| 未払費用の減少 | 10 |
| 繰延税金の増加 | 11 |
| ホール社の持分利益 | 13 |
| 棚卸資産の増加 | 118 |
| 調整項目合計 | 7 |
| 営業活動に伴う純キャッシュインフロー | 134 |